

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第43期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部部長 富田 一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部部長 富田 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	12,719,376	13,487,149	14,339,512	14,781,174	16,033,799
経常利益 (千円)	1,230,203	1,379,748	1,436,570	1,278,392	1,417,781
当期純利益 (千円)	706,982	805,014	886,174	745,366	799,783
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
純資産額 (千円)	8,801,804	9,205,890	9,727,777	9,967,902	10,098,799
総資産額 (千円)	11,851,611	12,816,567	13,390,883	13,874,173	13,903,163
1株当たり純資産額 (円)	1,393.52	1,457.74	1,537.41	1,582.21	1,626.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.63	124.26	133.98	118.31	127.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	71.8	72.6	71.9	72.6
自己資本利益率 (%)	8.2	8.9	9.4	7.6	8.0
株価収益率 (倍)	23.5	21.3	26.9	25.5	18.8
配当性向 (%)	55.2	48.3	49.3	55.8	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,192	1,119,439	1,641,518	628,294	1,733,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,235	455,337	930,669	469,024	676,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,704	408,547	396,182	415,842	624,381
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,290,623	1,546,178	1,860,844	1,604,272	2,037,244
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	268 [66]	291 [74]	296 [77]	318 [77]	323 [80]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

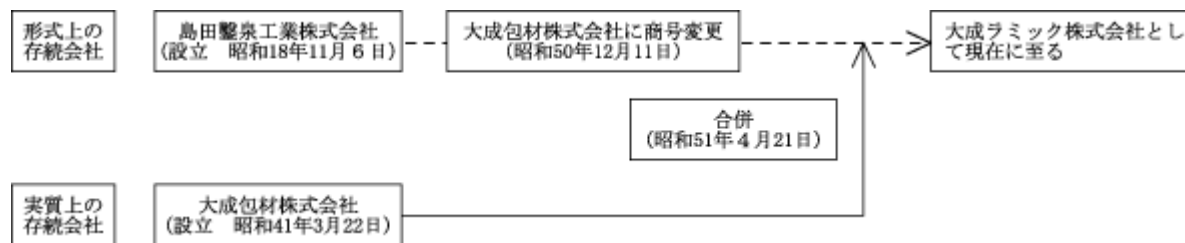
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機およびラミネート機1台を導入し増産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設(昭和52年5月閉鎖)
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場(現、白岡工場)を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社(旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、資本金180千円 形式上の存続会社)に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、少ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町(埼玉県南卸売団地協同組合)に大宮営業所を開設(平成7年8月閉鎖)
昭和61年5月	埼玉工場の増築および機械設備を増設
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良および新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転

年月	事項
平成元年10月	宮城県仙台市若林区に仙台地区販売強化のため、仙台営業所を開設(平成6年4月東北営業所に統合)
平成元年10月	岩手県盛岡市に盛岡および、6県の販売強化のため盛岡営業所を開設(現、東北営業所)
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」(包装能力最大600袋/分、ラインスピード30m/分)の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化および生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンボックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、東北営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町に内製化を目的とした製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年2月	埼玉県南埼玉郡白岡町に事業拡大に伴う生産能力強化のため本社新工場を増設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年3月	大阪府大阪市中央区に関西地区販売強化のため、大阪営業所を開設
平成18年4月	北海道札幌市中央区に北海道地区販売強化のため、札幌営業所を開設
平成18年10月	液体・粘体高速充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等全ての権利を譲受
平成19年3月	本社新工場隣接地に物流事業効率化のため、物流ステーションを開設
平成19年3月	本社新工場にVOC(揮発性有機化合物)対策装置を導入
平成20年3月	新潟県見附市に高速自動充填機などの製造工場用地を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社(株式会社グリーンパックス)で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレタリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせた様々な包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を開発・製造し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

(1) 包装フィルムについて

液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当などに別添調味料としてついてくる液体スープ、醤油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレタリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

(2) 包装機械について

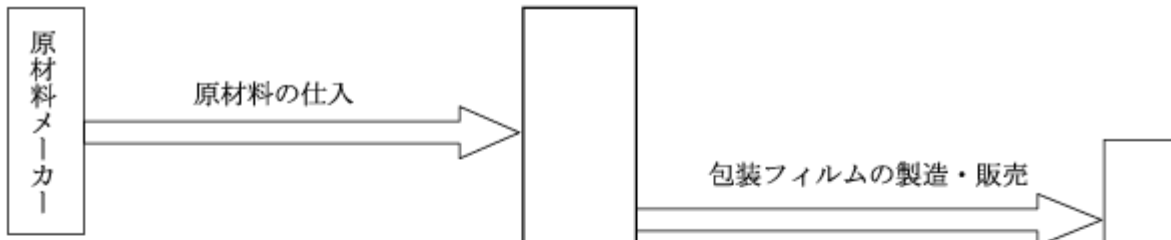
包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を当社単独にて開発・製造し、液体・粘体自動充填用フィルムとともに食品メーカー等への販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した高速自動充填機はDANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の5分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」の他、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

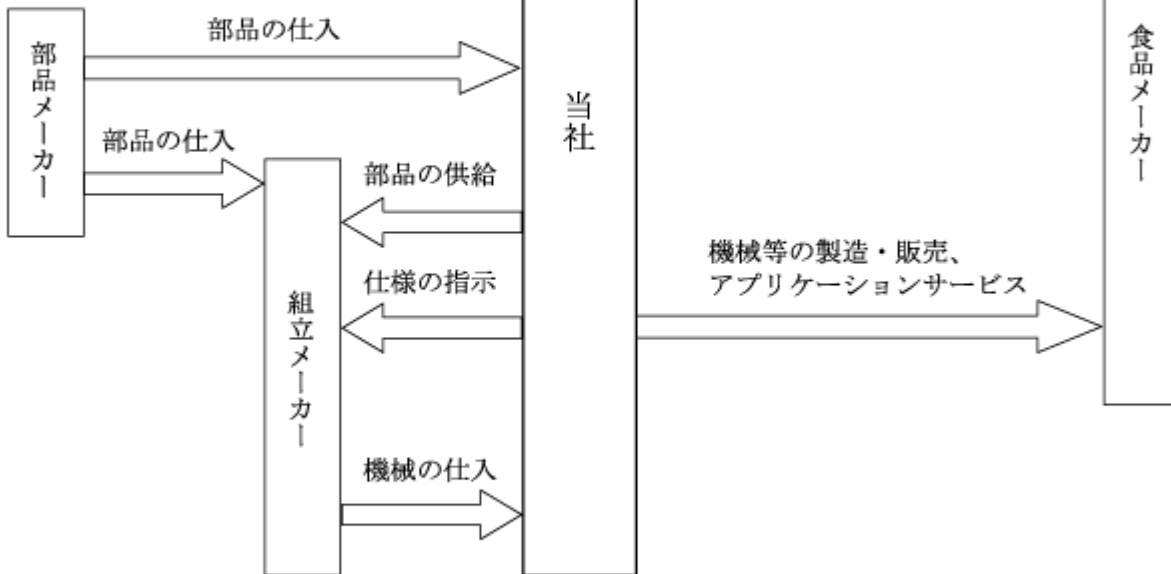
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(高速自動充填機)



シリンダー、仕掛品等の運送および管理

(子会社)
株式会社グリーンボックス(注)

(注) 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323(80)	33.6	9.0	5,467,441

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価の下落や円高の進行、原油価格や穀物価格の高騰による原材料や食品価格の値上げなど消費動向への影響も大きく、景気の先行きは不透明感が増しております。

当軟包装資材業界におきましては、依然断続的な原材料価格の値上げ圧力は強く、包装資材における価格転嫁に注力するものの、各社とも利益確保が容易でない厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社においては、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制をより強化し、液体包装を専門とする高い技術力と信頼性を活かし、充填機械の海外展開、液体充填システムを食品業界ならびに洗剤・化粧品業界に対し積極的な営業活動を行うとともに、製造システムにおける進取的な改善のもと、フィルム製造の生産効率向上を図り利益確保に努めました。

その結果、売上高は160億33百万円（前年同期比8.5%増）となり、利益面では、経常利益は14億17百万円（同10.9%増）、当期純利益は7億99百万円（同7.3%増）となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、液体充填システムに特化した当社の強みである多品種・少ロットへの対応、高品質・短納期生産体制などを最大限に活かし、食品メーカーから洗剤・化粧品メーカーまで、より積極的な販売活動を推し進めるとともに、全力で生産効率の向上に取り組み利益確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は145億4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、国内の既存顧客を中心に保守メンテナンスの強化を図り、更なる需要の掘り起こしを展開、効率的な製造工程や生産活動の改善のもと、利益確保にも注力し、前年同期を上回る売上げおよび利益で推移しました。また、北米を中心とした海外からの引き合いも成約につながり、今後の海外展開を視野に入れた販売戦略に注力してまいりました。

その結果、包装機械部門の売上高は15億29百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が17億33百万円ありましたが、投資活動による支出が6億76百万円、財務活動による支出が6億24百万円あったことにより、前事業年度末に比べ4億32百万円の増加になり、当事業年度末には20億37百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は17億33百万円となり前年同期に比べ11億5百万円（175.9%）の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額5億62百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円があったものの、税引前当期純利益が13億76百万円、減価償却費6億78百万円、売上債権の減少額3億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億76百万円となり前年同期に比べ2億7百万円（44.2%）の増加となりました。

これは主に、本社新工場環境対応設備・生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億24百万円となり前年同期に比べ2億8百万円（50.1%）の増加となりました。

これは、資金使途として配当金の支払額4億15百万円、自己株式取得による支出2億8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	11,378,332	108.4
	ラミネート汎用品	2,482,642	103.7
	その他	418,641	158.7
	計	14,279,615	108.5
包装機械	包装機械	609,058	348.0
	その他	570,116	213.2
	計	1,179,175	266.5
合計		15,458,791	113.7

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 3. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。
 4. 包装機械については、共同開発事業を行っていた日本精機株式会社から、製造権等を平成18年10月に譲り受けたことにより、当社単独での製造および販売となり、前事業年度より開示しております。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	477,489	111.5
合計	477,489	111.5

- (注) 上記の金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	11,375,496	103.9	1,826,091	114.6
	ラミネート汎用品	2,544,655	113.2	110,507	127.5
	その他	880,851	112.7	80,570	201.9
	計	14,801,004	105.9	2,017,169	117.3
包装機械	包装機械	733,538	110.4	15,032	15.4
	その他	735,030	189.8	53,869	166.5
	計	1,468,568	139.6	68,902	53.0
合計		16,269,572	108.2	2,086,072	112.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
3. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	11,143,166	104.9
	ラミネート汎用品	2,520,816	107.3
	その他	840,189	109.1
	計	14,504,172	105.5
包装機械	包装機械	816,105	124.9
	その他	713,521	185.0
	計	1,529,626	147.2
合計		16,033,799	108.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
3. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。
4. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、しばらくは不安定な状態が続くものと予想され、また、当社が主力とする食品業界は、食材の高騰や食品の安全性に関する問題など予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリーなどの非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、本社工場の生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、RFIDタグ、液体用複合フィルム・容器の開発ならびに販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響をおよぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は開発技術本部のもとに研究開発部と開発技術部が行っております。当社が健全に存続し、繁栄するために利益を生む、大きな柱作りをするための基盤研究および研究開発を行っており、研究開発部と開発技術部は新世代パッケージの開発、液体充填用のフィルム開発、微生物研究等、独創的で収益性の高い製品を作るとともに、新しい物づくりに取り組んでおります。

当事業年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

< 「P I C (Pouch In Carton) 」の開発>

P I C (Pouch In Carton) は、紙箱と特殊機構を設けたフレキシブルパックを組み合わせたハイブリット構造になっています。平成17年前後から企画・開発を着手したP I C (液体用複合容器) の開発要素として、ハード面では注ぎ口 (逆止弁) 作製とこれを内袋フィルムに添付する技術、充填された内袋を紙箱に封緘する技術があり、ソフト面では注ぎ口と内袋材料・材質の選定と熱的性質の安全性を図るための技術、内容物の吐出量の平均化と液切れの良否を見極めるこれらの最適な注ぎ口のデザインの設計、その他内容物保存評価試験 (吸光度、p H、一般生菌数) があります。これらのハード、ソフト両面から製品開発を進めた結果、「P I C」の製品化と量産技術の確立などの開発成果を収めました。

今後は市場に参入するためコスト面等の調査を行い、新製品として販売に向けた市場開拓を推し進めてまいります。

< 「R F I Dタグ」の開発>

平成22年には31兆円市場に成長するとの試算もあるI Cタグは、ユビキタス時代の核となる技術であります。当社は株式会社日立製作所、株式会社日立産機システムと共同で世界最小クラスの非接触I Cチップ「ミューチップ」と外部アンテナから構成されるインレットを、ラミネーション技術により、これまでに6アイテムのタグ化を開発いたしました。

現在、株式会社日立製作所、株式会社日立産機システムに、当社が作製したタグを提供しており、営業活動に活用されております。今後は、より強度を増したりネンタグの開発を進めます。また、「ミューチップ」を利用した開発として製作した入退室用カードは、出欠管理システムとして、数校の大学に採用されております。

< 「低温管理用インジケータ」の開発>

食品の温度管理不備に伴う食中毒リスクを回避するための指標となる低温管理用インジケータの開発は一定の開発成果を収め、現在は市場開拓を行っております。

< 「新N T J (ノンテープジョイント) 」の開発>

現在、当社にて生産をしておりますノンテープジョイントフィルムの改良品の開発をいたしました。現行品に比べ繋ぎ部分の強度向上ができ、アルミ箔構成フィルムへの対応も可能となりました。今後はユーザーに提供しながら、市場拡大を推し進めてまいります。

<「新高性能ヒートシールプレート（H Q 3シールプレート）」の開発>

高速自動充填機における品質安定性を高めるため、従来のヒートシールプレートの機能を高め、より高速充填での安定した品質の向上を目指しております。この新型ヒートシールプレートは付加価値の高い製品として、従来販売した高速自動充填機D A N G A Nシリーズへの提供を開始するとともに、今後の高速自動充填機D A N G A Nシリーズの拡販に貢献いたします。現在、一部のユーザーにて使用を開始しております。

<「透明バリア性フィルム」の開発>

透明バリア性フィルムの改善と改良については開発に着手しており、課題としてはバリア性向上、耐圧強度および破袋強度の向上、切れ性の改良などがあり、物性調査などの確認は取れており、現在はラミネートフィルム製造方法の確認と充填評価を進めております。今後はこれらの課題を解決した製品化を目指しております。

<「異形パウチ打ち抜き装置」の開発>

近年、化粧品や健康食品メーカーから、四角形等の従来の小袋にはなかったボトル等の形をした小袋が出荷されており、今後も多くのユーザーから他商品との差別化、高級化の要望が予測され、このような背景から異形パウチを製造する打ち抜き装置の開発に着手、現在までに試作機が完成しております。今後はパウチ打ち抜き生産機を各ユーザーに積極的にアピールして販売に繋げてまいります。

フィルム分野の開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野の開発費につきましては、フィルム販売促進に大きく貢献することから包装機械およびそれら関連する分野に使用しております。なお、当事業年度における研究開発費の総額は2億72百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価、偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度末の総資産は139億3百万円となり前事業年度末に比べ28百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が4億32百万円、仕掛品が1億72百万円増加したこと等があったものの、受取手形が2億1百万円、売掛金1億57百万円、固定資産の有形固定資産1億16百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は38億4百万円となり前事業年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。これは主に、未払金が2億82百万円減少したこと等があったものの、買掛金が1億52百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、100億98百万円となり前事業年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得2億8百万円、その他有価証券評価差額金44百万円減少したこと等があったものの、利益剰余金が3億83百万円増加したことによるものであります。

以上より、流動比率は245.2%と前事業年度末比11.6ポイントの上昇となりました。自己資本比率は72.6%と前事業年度末比0.7ポイントの上昇となりました。

売上高は160億33百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は13億95百万円（同10.9%増）、経常利益は14億17百万円（同10.9%増）、当期純利益は7億99百万円（同7.3%増）となり、前事業年度と比較すると増収増益となりました。

売上高

当事業年度における売上高の概況は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、122億53百万円（同7.9%増）となり、前事業年度に比べ8億95百万円の増加となりました。

売上原価率は76.4%となり前年同期比0.4ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、23億85百万円（同10.2%増）となり、前事業年度に比べ2億20百万円の増加となりました。

対売上高販管費率は14.9%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。

営業利益

営業利益は、13億95百万円（同10.9%増）となり、前事業年度に比べ1億36百万円の増益となりました。対売上高営業利益率は、8.7%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。

営業外損益と経常利益

営業外損益の純額は、前事業年度の19百万円の収益に対して、当事業年度は、22百万円の収益となり2百万円の増益となりました。

経常利益は、14億17百万円（同10.9%増）となり、前事業年度に比べ1億39百万円の増益となりました。対売上高経常利益率は8.9%となり、前年同期比0.3ポイント上昇しました。

特別損益

特別損益の純額は、前事業年度の31百万円の利益に対し、当事業年度は、41百万円の損失となり72百万円の減益となりました。これは主に、前事業年度で投資有価証券売却益43百万円の計上がありました。一方当事業年度では固定資産除却損32百万円を計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、7億99百万円（同7.3%増）となり、前事業年度に比べ54百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社が主力とする食品業界においては、少子・高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率ならびに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、更なる売上げの増進を目指します。

液体・粘体小袋に加え、業務用大袋や連続生産を可能とする「ノンテープジョイントフィルム」などの拡販を図ります。

レトルト袋、チャック袋、口栓付スタンドパックなど高付加価値製品の開発を進め、中袋・大袋のラインナップの充実を図ります。

[包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

中袋・大袋需要に対応した「DANGAN大容量・大々容量タイプ」、「DANGAN Lタイプ」、連続生産が可能な「オートプライス一体型DANGAN」などの拡販に努めます。

食品包装の分野だけでなく、ラミネーション複合技術、高精度高速ヒートシール技術を中心に、充填機械に関連した開発を積極的に行います。

なお、次期業績は、売上高170億円、経常利益14億39百万円、当期純利益8億17百万円と予想しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

財務政策

当社の財務政策は、資産項目の圧縮努力等により常に資金効率を最大限に高める活動を行いながら、営業活動によるキャッシュ・フローにより必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、しばらくは不安定な状態が続くものと予想され、また、当社が主力とする食品業界は、食材の高騰や食品の安全性に関する問題など、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コストリーダーやトイレタリーなどの非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、本社工場の生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、RFIDタグ、液体用複合フィルム・容器の開発ならびに販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

以上のことにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、近年、地球環境問題に対する取り組みの重要性が強まっており、環境対応の設備と急速な技術革新に対応するため新製品開発、生産能力強化・合理化、品質強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は564,274千円であり、主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 包装フィルム部門

当事業年度の主な設備投資等は、環境対応等設備投資課題に向けて、本社工場への新規設備の導入204,903千円の設備投資を実施いたしました。

また、生産体制の強化・合理化、生産設備の更新、品質体制の強化等設備課題に向けて、新規設備や品質対策設備の導入等を中心とする総額130,895千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 包装機械部門

当事業年度の主な設備投資等は、新潟県見附市に高速自動充填機などの製造工場用地117,601千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	-	営業業務施設 軟包装用プラス チックフィルム製 造施設 高速自動充填機械 営業業務施設 研究開発業務施設 統括業務施設	1,749,012	988,940	758,068 (20,652.52) [-]	109,787	3,605,808	232 (63)
製版工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィル ム部門	軟包装用プラス チックフィルム用 の版製造施設	86,059	160,892	60,272 (1,599.00) [-]	8,372	315,595	21 (2)
白岡工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィル ム部門	軟包装用プラス チックフィルム製 造施設	100,788	92,731	54,979 (4,411.93) [-]	1,325	249,823	41 (2)
新潟事業所 (新潟県三条市 ・見附市)	包装機械部 門	高速自動充填機械 製造施設	2,258	2,069	117,601 (7,000.06) [1,654.00]	5,742	127,670	6 (-)
製袋工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィル ム部門	軟包装用プラス チックフィルム袋 加工施設	37,357	6,761	50,696 (1,022.00) [-]	901	95,717	7 (10)
大阪営業所 (大阪市中央区)	-	販売業務施設	15	-	- (-) [61.07]	398	413	5 (-)
札幌営業所 (札幌市中央区)	-	販売業務施設	0	-	- (-) [80.67]	340	340	2 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村 区)	-	販売業務施設	152	-	- (-) [81.85]	105	257	6 (-)
東北営業所 (岩手県盛岡市)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [117.12]	237	237	5 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [84.24]	146	146	4 (1)
仙台営業所 (仙台市太白区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [45.36]	105	105	1 (1)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市 他2カ所)	-	従業員の寮 保養施設	13,372	-	6,904 (760.08) [707]	571	20,848	- (2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地の〔 〕は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は17,297千円であります。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備の内容は下記のとおりであり、消費税等は含んでおりません。

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ドライラミネーターF M L 2 型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	22,046	86,348
タンデムラミネーター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	52,752	48,356
グラビア印刷機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	96ヶ月	15,252	44,485
ドライラミネーターF M L 2 型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	18,108	42,252
C N C 精密平面研削盤 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	84ヶ月	2,246	18,720
自動調液攪拌装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	1,605	17,655
両面巻替機用グラビア印刷検査装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	2,226	16,854
印刷品質検査装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	4,917	15,572
ドライラミネーターF L 2 型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	16,186	14,837
印刷品質検査装置B C O N M K - (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	3,393	12,160

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)		フィルム製造機 設備 (環境・グラビア ・ラミネート・ スリッター・製 袋・検品)	1,024,180		自己資金	平成20年4月	平成22年3月	1
		建物等設備	498,250		同上	平成20年5月	平成22年2月	
		工場設備	312,300		同上	平成20年5月	平成22年2月	
本社管理部門 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)		事務用機器等	102,500		自己資金	平成20年4月	平成22年1月	
製版工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	160,500		自己資金	平成20年8月	平成22年3月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (環境・グラビア ・ラミネート・ 製袋・検品)	57,553		自己資金	平成20年5月	平成20年12月	
		建物等設備	10,000		同上	平成22年2月	平成22年2月	
		工場設備	3,055		同上	平成20年6月	平成20年7月	
製袋工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備(製袋)	14,880		自己資金	平成20年7月	平成21年12月	
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	建物等設備	153,000		自己資金	平成20年10月	平成21年3月	
		工場設備	40,500		同上	平成20年10月	平成21年3月	
		高速自動充填機 械製造機設備	14,200		同上	平成20年6月	平成21年2月	
		事務用機器	4,500		同上	平成20年7月	平成21年2月	

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力の内容は次のとおりであります。

- 1 製版工程12%増・グラビア工程4%増・ラミネート工程20%増・スリッター工程8%増・スパウト工程25%増

(2) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッ ター・製袋・検 品)	82,450		自己資金	平成20年5月	平成22年3月	
		工場設備	7,400		同上	平成20年5月	平成21年10月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィルム 部門	建物等設備	15,330		自己資金	平成20年7月	平成20年7月	
		フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・製袋・ 検品)	3,190		同上	平成20年9月	平成21年6月	
		工場設備	2,400		同上	平成20年6月	平成20年12月	
製袋工場 (埼玉県南埼玉 郡白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備(製袋)	5,000		自己資金	平成20年6月	平成20年9月	

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月16日 (注)	100,000	6,300,000	155,800	2,408,600	155,735	2,896,075

(注) 平成15年1月15日を払込期日とする第三者割当(割当先 野村證券株式会社)による新株式(発行価額: 1株につき3,115.35円、資本組入額: 1株につき1,558円)発行により、平成15年1月16日に資本金は155,800千円、資本準備金は155,735千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	15	153	34	1	19,129	19,362	
所有株式数 (単元)		12,795	218	9,722	3,788	1	36,470	62,994	600
所有株式数 の割合(%)		20.30	0.35	15.43	6.01	0.00	57.91	100.00	

(注) 自己株式91,358株は「個人その他」に91,300株、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	432	6.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	371	5.90
木村 登	東京都渋谷区	304	4.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号全共連 ビル	300	4.77
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト、ロンドン クライアント ア カウント(常任代理人 スタン ダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	237	3.76
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.04
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	135	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	111	1.77
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地 8	100	1.59
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.59
計		2,284	36.25

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 361千株 (内 年金信託設定分21千株、投資信託設定分339千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 75千株 (内 年金信託設定分17千株、投資信託設定分57千株)

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社およびその共同保有者から、平成19年8月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	215,600	3.42
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	78,000	1.24
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	15,600	0.25
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,100	0.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,700	0.03
計		314,000	4.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,208,100	62,081	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,081	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,300		91,300	1.4
計		91,300		91,300	1.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月13日)	91,200	208,392
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	91,200	208,392
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	118	284
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	91,358		91,358	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり66円の配当(うち中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	207,898	33
平成20年6月18日 定時株主総会決議	204,885	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,730	2,800	3,930	3,630	3,050
最低(円)	2,270	2,320	2,550	2,745	2,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,460	2,430	2,525	2,385	2,500	2,440
最低(円)	2,285	2,265	2,355	2,100	2,305	2,295

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 登	昭和4年8月20日生	昭和29年2月 株式会社富士洋行設立同社代表取締役社長就任 昭和41年3月 当社入社 昭和43年6月 同代表取締役社長就任 昭和48年5月 株式会社タイバック代表取締役社長 平成元年4月 同取締役 平成19年6月 当社取締役会長就任(現任)	注3	304
取締役社長 (代表取締役)	管理 本部長 兼務	木村 義成	昭和28年9月22日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 同製版事業部長 平成2年7月 同取締役就任製版部長 平成5年7月 同常務取締役就任工場長 平成7年7月 同専務取締役就任包装フィルム本部長 平成12年6月 同専務取締役生産本部長 平成14年6月 同専務取締役管理本部長 平成17年3月 株式会社タイバック代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長管理本部長就任(現任)	注3	25
常務取締役	開発技術本 部長兼機械 本部長兼務	村山 淳司	昭和26年7月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年9月 同営業部長代理 平成5年7月 同取締役就任営業部長 平成6年7月 同取締役包装フィルム本部第1営業部長 平成12年6月 同取締役営業本部長 平成19年6月 同常務取締役 R & D 本部長就任 平成19年7月 同常務取締役開発技術本部長兼機械本部長就任(現任)	注3	11
取締役	営業 本部長 兼務	古村 博	昭和30年8月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年5月 同商品開発部部長代理 平成6年7月 同包装フィルム本部第2営業部長 平成7年7月 同取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 平成12年6月 同取締役営業本部副本部長 平成19年6月 同取締役営業本部長就任(現任)	注3	8
取締役	生産 本部長 兼務	山口 政春	昭和33年7月11日生	昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 同包装フィルム本部工場長 平成9年7月 同取締役就任包装フィルム本部工場長 平成12年6月 同取締役生産本部副本部長 平成14年6月 同取締役生産本部長(現任)	注3	7
常勤監査役		裁松 修	昭和20年5月15日生	平成13年5月 当社入社管理総務部長 平成13年6月 同管理本部総務部長 平成13年7月 同管理本部総務部長兼内部監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	1
監査役		山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 大日精化工業株式会社入社 昭和48年11月 同取締役 昭和59年6月 同常務取締役 平成3年7月 同代表取締役副社長就任 平成9年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 大日精化工業株式会社相談役(現任)	注5	0
監査役		三浦 芳治	昭和23年2月18日生	昭和48年4月 株式会社大倉博進(現 新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成16年6月 同取締役管理本部審査部長 平成16年7月 同取締役管理本部副本部長 平成17年10月 同執行役員管理本部副本部長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年7月 同執行役員管理統括総本部総務本部長兼法務審査部長就任(現任)	注6	
計						360

(注) 1. 代表取締役社長 木村 義成は、取締役会長 木村 登の長男であります。
2. 監査役 山本 実氏および監査役 三浦 芳治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当該監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、研究開発担当 志田敏昭、機械営業担当 井上秀利、経理担当 中島宏明、総務兼情報システム担当 千野博規の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

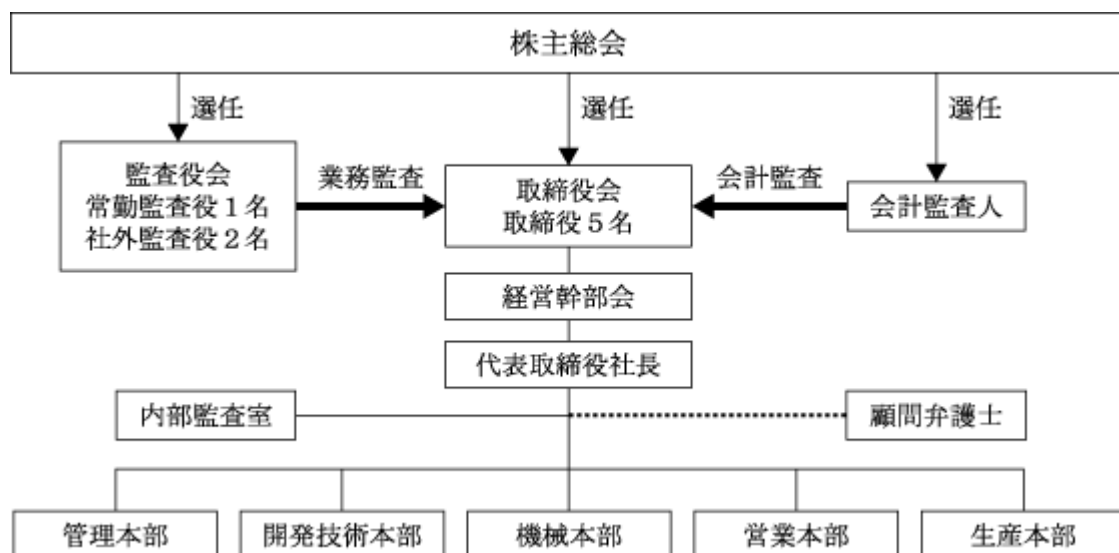
コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、当社では「経営戦略の明確化および意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」および「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための経営統括機構と捉えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役は5名であります。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役2名であります。監査役は取締役会・経営幹部会などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．取締役会

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

b．経営幹部会

経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

c．監査役会

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席ならびに取締役からの各種報告等の徴収を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室ならびに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

d．内部監査室

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室、人員1名を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

e．会計監査

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けております。当事業年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員である福田厚、佐渡一雄および森田亨の3名の他、業務補助者として公認会計士4名、会計士補等6名、その他3名であります。

f．顧問弁護士

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、山本実氏は大日精化工業株式会社の相談役、三浦芳治氏は新生紙パルプ商事株式会社の執行役員管理統括総本部総務本部長兼法務審査部長をそれぞれ現任しております。当社は上記2社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制を整備するためリスクマネジメント規程を制定し、全役職員への周知を図るとともに、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置いたしました。また、リスクが顕在化した際の危機管理事項を細則として定め、迅速かつ適切な対応に備えた体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役	5名	113,219千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	14,950千円（社外監査役2名は無報酬）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対する報酬	2,600千円

(5) 取締役の定数および選任

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役会および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,411,772	62.8	2,844,244	64.1
2 受取手形		1,327,152		1,125,865	
3 売掛金		3,414,411		3,256,447	
4 有価証券		32,154			
5 製品		1,045,794		971,223	
6 原材料		80,870		119,775	
7 仕掛品		215,503		387,962	
8 前払費用		59,464		63,002	
9 繰延税金資産		115,712		124,474	
10 その他		15,065		30,770	
貸倒引当金		4,741		6,135	
流動資産合計		8,713,158		8,917,631	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,845,102		3,930,614	
減価償却累計額		1,928,622	1,916,479	2,089,887	1,840,727
(2) 構築物		313,141		332,326	
減価償却累計額		161,724	151,417	184,036	148,289
(3) 機械及び装置		3,865,842		3,960,244	
減価償却累計額		2,454,112	1,411,729	2,715,556	1,244,688
(4) 車両運搬具		22,975		22,640	
減価償却累計額		19,590	3,384	15,934	6,705
(5) 工具器具備品		782,667		785,573	
減価償却累計額		639,515	143,151	657,540	128,032
(6) 土地			907,919		1,048,605
(7) 建設仮勘定					129
有形固定資産合計		4,534,082	32.7	4,417,179	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		87,944		70,010	
(2) 借地権		78,787		78,787	
(3) 商標権		5,867		5,249	
(4) 実用新案権		1,394		1,084	
(5) 意匠権		2,385		2,021	
(6) ソフトウェア		25,143		21,301	
(7) 電話加入権		5,668		5,668	
(8) その他		2,695		2,514	
無形固定資産合計		209,886	1.5	186,638	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		255,716		209,554	
(2) 関係会社株式		20,011		20,011	
(3) 従業員長期貸付金		13,930		12,433	
(4) 破産更生債権等		11,794		24,522	
(5) 長期前払費用		86,929		62,345	
(6) 繰延税金資産				37,233	
(7) その他		54,292		49,319	
貸倒引当金		25,629		33,707	
投資その他の資産合計		417,045	3.0	381,713	2.8
固定資産合計		5,161,014	37.2	4,985,531	35.9
資産合計		13,874,173	100.0	13,903,163	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,462,564		2,614,933	
2 未払金		581,640		299,234	
3 未払費用		84,801		105,545	
4 未払法人税等		284,432		316,858	
5 未払消費税等		50,547		52,361	
6 前受金				5,348	
7 預り金		25,190		13,073	
8 前受収益		4,286		4,524	
9 賞与引当金		194,900		212,800	
10 役員賞与引当金		41,500		12,000	
流動負債合計		3,729,862	26.9	3,636,681	26.2
固定負債					
1 繰延税金負債		1,057			
2 退職給付引当金		102,996		103,748	
3 役員退職慰労引当金		68,083		63,933	
4 長期前受収益		4,270			
固定負債合計		176,408	1.2	167,681	1.2
負債合計		3,906,271	28.1	3,804,363	27.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,408,600		2,408,600	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,896,075		2,896,075		
資本剰余金合計			2,896,075		2,896,075	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		165,000		165,000		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		21,118		19,390		
特別償却準備金		28,168		31,409		
保険差益圧縮積立金		34,887		26,199		
国庫補助圧縮積立金		1,996		1,826		
別途積立金		3,660,000		3,660,000		
繰越利益剰余金		703,777		1,095,109		
利益剰余金合計			4,614,948		4,998,935	
4 自己株式			100		208,776	
株主資本合計			9,919,523	71.6	10,094,833	72.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			48,379		3,965	
評価・換算差額等合計			48,379	0.3	3,965	0.0
純資産合計			9,967,902	71.9	10,098,799	72.6
負債純資産合計			13,874,173	100.0	13,903,163	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		14,274,652			16,033,799		
2 商品売上高		506,521	14,781,174	100.0	16,033,799	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		825,047			1,045,794		
2 当期製品製造原価		10,812,337			11,702,240		
3 当期製品仕入高		428,351			477,489		
合計		12,065,736			13,225,524		
4 製品他勘定振替高	1	14,332					
5 製品期末たな卸高		1,045,794			972,079		
製品売上原価		11,005,609			12,253,445		
6 商品期首たな卸高		309,964					
7 当期商品仕入高		355,771					
合計		665,735					
8 商品他勘定振替高	2	313,696					
9 商品期末たな卸高							
商品売上原価		352,039	11,357,648	76.8	12,253,445	76.4	
売上総利益			3,423,526	23.2	3,780,353	23.6	
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造・運搬費		425,545			469,023		
2 貸倒引当金繰入額		5,958			9,930		
3 役員報酬		98,936			117,260		
4 役員賞与引当金繰入額		41,500			12,000		
5 給与手当		504,139			543,447		
6 賞与		81,152			85,878		
7 賞与引当金繰入額		73,021			79,857		
8 退職給付費用		52,337			47,503		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		3,400			4,649		
10 福利厚生費		77,634			102,364		
11 旅費交通費		80,058			82,760		
12 賃借料		160,509			167,403		
13 消耗品費		77,759			69,643		
14 減価償却費		141,440			193,656		
15 その他		341,687	2,165,081	14.7	399,950	2,385,329	14.9
営業利益			1,258,444	8.5	1,395,024	8.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,524		7,777	
2 受取配当金		4,596		3,715	
3 仕入割引		699		554	
4 廃材売却収入		10,414		5,524	
5 クレーム補償収益		5,815		3,585	
6 線下補償金		3,411		4,287	
7 雑収入		3,430	30,891	3,527	28,973
0.2					0.2
営業外費用					
1 売上割引		2,324		2,550	
2 投資事業組合運用損		2,058		941	
3 クレーム補償金		5,360		1,009	
4 雑損失		1,200	10,943	1,714	6,215
0.1					0.0
経常利益			1,278,392		1,417,781
8.6					8.9
特別利益					
1 固定資産売却益	4	1,056		375	
2 投資有価証券売却益		43,856			
3 保険差益		1,958			
4 補助金収入		3,500	50,372		375
0.3					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	5			145	
2 固定資産除却損	6	11,996		32,233	
3 役員退職金				8,958	
4 貸倒引当金繰入額		300		350	
5 減損損失	7	6,425	18,722		41,687
0.1					0.3
税引前当期純利益			1,310,043		1,376,469
8.8					8.6
法人税、住民税 及び事業税		579,466		594,253	
法人税等調整額		14,789	564,676	17,567	576,685
3.8					3.6
当期純利益			745,366		799,783
5.0					5.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		6,475,435	61.8	7,655,061	64.5
外作品購入費	1	323,545	3.1	386,648	3.2
労務費		1,578,872	15.0	1,659,873	14.0
経費	2	2,107,504	20.1	2,174,441	18.3
当期総製造費用		10,485,358	100.0	11,876,024	100.0
期首仕掛品たな卸高		229,913		215,503	
他勘定受入高	3	312,568			
合計		11,027,840		12,091,527	
期末仕掛品たな卸高		215,503		387,962	
他勘定振替高	4			1,325	
当期製品製造原価		10,812,337		11,702,240	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法

フィルム製品

同左

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であ

ります。材料費及び加工費のうち外注加工費については

実際原価により、それ以外の加工費については予定原価

により計算しております。原価差額については、当事業

年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦して

おります。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。

1 当社は機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	427,307 千円
消耗品費	370,520 千円
賃借料	322,553 千円
水道光熱費	193,612 千円
減価償却費	409,730 千円

3 従来、高速自動充填機を日本精機株式会社より商品として仕入れておりましたが、開発成果等の譲受により当社単独での製造となったことに伴い、商品から製品に振替えております。

4

1 当社は機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	398,013 千円
消耗品費	361,465 千円
賃借料	304,553 千円
水道光熱費	212,649 千円
減価償却費	485,160 千円

3

4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

消耗品費	1,154 千円
修繕費	13 千円
広告宣伝費	158 千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	保険差益 圧縮積立金	国庫補助 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	25,119	25,334			3,310,000	802,026
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 1				2,098					2,098
買換資産圧縮積立金の取崩				1,902					1,902
特別償却準備金の取崩 1					6,056				6,056
特別償却準備金の取崩					7,665				7,665
特別償却準備金の積立 1					6,438				6,438
特別償却準備金の積立					10,117				10,117
保険差益圧縮積立金の取崩						12,595			12,595
保険差益圧縮積立金の積立 1						46,525			46,525
保険差益圧縮積立金の積立						957			957
国庫補助圧縮積立金の取崩							106		106
国庫補助圧縮積立金の積立							2,103		2,103
別途積立金の積立 1								350,000	350,000
剰余金の配当 1									207,898
剰余金の配当 2									207,898
役員賞与 1									42,100
当期純利益									745,366
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				4,000	2,834	34,887	1,996	350,000	98,248
平成19年3月31日残高(千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	21,118	28,168	34,887	1,996	3,660,000	703,777

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	100	9,632,054	95,722	9,727,777
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩 1				
買換資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩 1				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立 1				
特別償却準備金の積立				
保険差益圧縮積立金の取崩				
保険差益圧縮積立金の積立 1				
保険差益圧縮積立金の積立				
国庫補助圧縮積立金の取崩				
国庫補助圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立 1				
剰余金の配当 1		207,898		207,898
剰余金の配当 2		207,898		207,898
役員賞与 1		42,100		42,100
当期純利益		745,366		745,366
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			47,343	47,343
事業年度中の変動額合計(千円)		287,468	47,343	240,125
平成19年3月31日残高(千円)	100	9,919,523	48,379	9,967,902

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2 平成18年11月の取締役会決議における中間配当金であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	保険差益 圧縮積立金	国庫補助 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	21,118	28,168	34,887	1,996	3,660,000	703,777
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				1,727					1,727
特別償却準備金の取崩					9,689				9,689
特別償却準備金の積立					12,930				12,930
保険差益圧縮積立金の取崩						8,688			8,688
国庫補助圧縮積立金の取崩							170		170
剰余金の配当									415,797
当期純利益									799,783
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				1,727	3,241	8,688	170		391,332
平成20年3月31日残高(千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	19,390	31,409	26,199	1,826	3,660,000	1,095,109

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	100	9,919,523	48,379	9,967,902
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
保険差益圧縮積立金の取崩				
国庫補助圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		415,797		415,797
当期純利益		799,783		799,783
自己株式の取得	208,676	208,676		208,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			44,413	44,413
事業年度中の変動額合計(千円)	208,676	175,310	44,413	130,896
平成20年3月31日残高(千円)	208,776	10,094,833	3,965	10,098,799

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,310,043	1,376,469
減価償却費		566,580	678,882
減損損失		6,425	
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,695	9,471
賞与引当金の増減額(減少:)		18,300	17,900
役員賞与引当金の増減額(減少:)		41,500	29,500
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,357	752
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,400	4,150
受取利息及び受取配当金		7,120	11,492
投資事業組合運用損益(運用益:)		2,058	941
有形固定資産売却益		1,056	375
有形固定資産売却損			145
有形固定資産除却損		7,132	17,812
無形固定資産除却損			6,277
投資有価証券売却益		43,856	
保険差益		1,958	
補助金収入		3,500	
売上債権の増減額(増加:)		709,786	359,249
たな卸資産の増減額(増加:)		127,858	136,792
仕入債務の増減額(減少:)		70,330	152,369
未払消費税等の増減額(減少:)		12,209	1,814
その他の流動資産の増減額(増加:)		2,334	18,861
その他の流動負債の増減額(減少:)		41,058	123,618
その他の固定負債の増減額(減少:)		4,270	4,270
役員賞与の支払額		42,100	
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		483	8,077
小計		1,267,362	2,284,948
利息及び配当金の受取額		6,334	10,991
受取保険金による収入		2,052	
受取補助金による収入		3,500	
法人税等の支払額		650,955	562,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		628,294	1,733,776

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,425,003	3,623,515
定期預金の払戻による収入		2,431,003	3,624,015
貸付金の回収による収入		1,608	1,636
有形固定資産の取得による支出		350,341	672,521
無形固定資産の取得による支出		12,154	3,413
投資有価証券の取得による支出		7,377	7,486
投資有価証券の売却による収入		147,576	
投資事業組合からの分配金による収入		2,772	10,531
事業の譲受による支出	2	254,804	
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		2,305	5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		469,024	676,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		415,842	415,705
自己株式取得による支出			208,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		415,842	624,381
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		256,572	432,971
現金及び現金同等物の期首残高		1,860,844	1,604,272
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,604,272	2,037,244

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法及び個別法による原価法を採用しております。	製品、原材料及び仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建物	3～34年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	3～34年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具備品	2～20年																					

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が11,716千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,203千円、当期純利益が7,935千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,686千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,133千円、当期純利益が6,691千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
----	---	---

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式となっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,967,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「クレーム補償収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム補償収益」の金額は2,058千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 183,331千円	1

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">13,720千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>事故製品修理費用</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,332千円</td></tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造原価への振替高</td><td style="text-align: right;">312,568千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">776千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">313,696千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">229,198千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,056千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,701千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,863千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,996千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	13,720千円	消耗品費	352千円	事故製品修理費用	229千円	広告宣伝費	30千円	計	14,332千円	製造原価への振替高	312,568千円	建設仮勘定	776千円	消耗品費	350千円	計	313,696千円	一般管理費に含まれる研究開発費	229,198千円	機械及び装置	1,056千円	建物	4,701千円	機械及び装置	2,213千円	工具器具備品	218千円	設備撤去費用	4,863千円	計	11,996千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">272,160千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,408千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,376千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">6,277千円</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,142千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,233千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	272,160千円	機械及び装置	28千円	車両運搬具	346千円	計	375千円	車両運搬具	121千円	工具器具備品	14千円	ソフトウェア	10千円	計	145千円	建物	232千円	構築物	1,408千円	機械及び装置	15,376千円	工具器具備品	795千円	特許権	6,277千円	設備撤去費用	8,142千円	計	32,233千円
建設仮勘定	13,720千円																																																														
消耗品費	352千円																																																														
事故製品修理費用	229千円																																																														
広告宣伝費	30千円																																																														
計	14,332千円																																																														
製造原価への振替高	312,568千円																																																														
建設仮勘定	776千円																																																														
消耗品費	350千円																																																														
計	313,696千円																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	229,198千円																																																														
機械及び装置	1,056千円																																																														
建物	4,701千円																																																														
機械及び装置	2,213千円																																																														
工具器具備品	218千円																																																														
設備撤去費用	4,863千円																																																														
計	11,996千円																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	272,160千円																																																														
機械及び装置	28千円																																																														
車両運搬具	346千円																																																														
計	375千円																																																														
車両運搬具	121千円																																																														
工具器具備品	14千円																																																														
ソフトウェア	10千円																																																														
計	145千円																																																														
建物	232千円																																																														
構築物	1,408千円																																																														
機械及び装置	15,376千円																																																														
工具器具備品	795千円																																																														
特許権	6,277千円																																																														
設備撤去費用	8,142千円																																																														
計	32,233千円																																																														

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡鳴沢村</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須塩原市</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地につきましては、保養所等建設予定地として取得しましたが、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、全社及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	山梨県南都留郡鳴沢村	3,835	遊休	土地	栃木県那須塩原市	2,590	計			6,425	<p>7</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	土地	山梨県南都留郡鳴沢村	3,835														
遊休	土地	栃木県那須塩原市	2,590														
計			6,425														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40			40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,898	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	207,898	33.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	207,898	33.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	91,318		91,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月の取締役会決議における自己株式の取得による増加	91,200 株
単元未満株式の買取りによる増加	118 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	207,898	33.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	207,898	33.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	204,885	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,411,772千円	現金及び預金勘定 2,844,244千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 807,500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 807,000千円
現金及び現金同等物 1,604,272千円	現金及び現金同等物 2,037,244千円
2 当事業年度に事業の譲受により増加した資産の内 訳は次のとおりであります。	2
流動資産 52,480千円	
固定資産 202,323千円	
合計 事業の譲受による支出 254,804千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,345,035	880,390	464,644	機械及び装置	1,332,933	999,568	333,364
工具器具備品	147,414	81,276	66,138	工具器具備品	77,644	34,077	43,566
ソフトウェア	2,534	1,985	549	ソフトウェア	2,534	2,491	42
合計	1,494,983	963,652	531,331	合計	1,413,112	1,036,138	376,974
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
230,071千円				177,118千円			
1年超				1年超			
317,147千円				209,261千円			
合計				合計			
547,219千円				386,380千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
256,092千円				244,752千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
238,198千円				229,691千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11,942千円				8,543千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
9,987千円				7,303千円			
1年超				1年超			
7,702千円				7,601千円			
合計				合計			
17,689千円				14,905千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	138,881	219,724	80,843	106,924	132,417	25,492
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	138,881	219,724	80,843	106,924	132,417	25,492
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	37,744	34,892	2,851	77,186	58,244	18,942
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	37,744	34,892	2,851	77,186	58,244	18,942
合計	176,625	254,616	77,991	184,111	190,662	6,550

(注) 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前事業年度中及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	122,015	43,856				
債券						
その他						
合計	122,015	43,856				

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(上記1を除く)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,100	1,100
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	32,154	17,792
合計	33,254	18,892
(2) 子会社株式		
子会社株式	20,011	20,011
合計	20,011	20,011

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還
予定額

前事業年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他	32,154			
合計	32,154			

当事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		17,792		
合計		17,792		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、総合設立型の厚生年金基金制度である東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="810 745 1359 846"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,804百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.86%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,312百万円、繰越不足金20,013百万円及び資産評価調整控除額15,521百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金76百万円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金20,013百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額15,521百万円は、(1)の差引額から控除されております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円	差引額	16,804百万円
年金資産の額	103,003百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円						
差引額	16,804百万円						
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						

<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">516,128千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">424,023</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">92,104</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,891</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 +</td> <td style="text-align: right;">102,996</td> </tr> <tr> <td>+</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">102,996</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成19年3月31日現在の年金資産の額は、2,191,199千円であります。これは当事業年度における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,168</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,148</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">7,317</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金に対する当事業年度の拠出額105,862千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	516,128千円	年金資産	424,023	未積立退職給付債務 +	92,104	未認識数理計算上の差異	10,891	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	貸借対照表計上額純額 +	102,996	+		前払年金費用	-	退職給付引当金 -	102,996	退職給付費用	50,902千円	勤務費用	48,168	利息費用	9,148	期待運用収益（減算）	7,317	数理計算上の差異の費用処理額	903	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,202千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,993千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,748千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用（を除く）</td> <td style="text-align: right;">52,607千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,322千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">55,164千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">76,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,991千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）</p> <p>（追加情報） 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	547,202千円	年金資産	385,993千円	未認識数理計算上の差異	57,460千円	退職給付引当金	103,748千円	勤務費用（を除く）	52,607千円	利息費用	10,322千円	期待運用収益	8,480千円	数理計算上の差異の費用処理額	714千円	小計	55,164千円	厚生年金基金拠出額	76,827千円	合計	131,991千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	516,128千円																																																																		
年金資産	424,023																																																																		
未積立退職給付債務 +	92,104																																																																		
未認識数理計算上の差異	10,891																																																																		
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																																																		
貸借対照表計上額純額 +	102,996																																																																		
+																																																																			
前払年金費用	-																																																																		
退職給付引当金 -	102,996																																																																		
退職給付費用	50,902千円																																																																		
勤務費用	48,168																																																																		
利息費用	9,148																																																																		
期待運用収益（減算）	7,317																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	903																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	2.0%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
退職給付債務	547,202千円																																																																		
年金資産	385,993千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	57,460千円																																																																		
退職給付引当金	103,748千円																																																																		
勤務費用（を除く）	52,607千円																																																																		
利息費用	10,322千円																																																																		
期待運用収益	8,480千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	714千円																																																																		
小計	55,164千円																																																																		
厚生年金基金拠出額	76,827千円																																																																		
合計	131,991千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	2.0%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
ゴルフ会員権評価損 13,617	ゴルフ会員権評価損 13,757
未払事業税 23,657	未払事業税 26,355
賞与引当金 77,765	賞与引当金 84,907
退職給付引当金 41,095	退職給付引当金 41,395
役員退職慰労引当金 27,165	役員退職慰労引当金 25,509
その他 21,818	その他 32,305
繰延税金資産計 205,119	繰延税金資産計 224,230
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 14,020	買換資産圧縮積立金 12,873
特別償却準備金 18,700	特別償却準備金 20,852
保険差益圧縮積立金 23,161	保険差益圧縮積立金 17,393
その他有価証券評価差額金 33,256	その他有価証券評価差額金 10,190
その他 1,325	その他 1,212
繰延税金負債計 90,465	繰延税金負債計 62,522
繰延税金資産の純額 114,654	繰延税金資産の純額 161,707
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
試験研究費等税額控除 1.4	試験研究費等税額控除 1.9
役員賞与引当金 1.3	住民税均等割 1.1
住民税均等割 1.0	役員賞与引当金 0.3
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本 実			当社監査役 大日精化工業㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.0%			原材料の仕入	843,212	買掛金	281,288

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本 実			当社監査役 大日精化工業㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.0%			原材料の仕入	246,068	買掛金	341,825

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
3. 当社監査役である山本実氏は、平成19年6月28日をもって大日精化工業㈱代表取締役を退任しているため、関連当事者に該当しなくなりました。このため「取引金額」欄には関連当事者であった期間である平成19年4～6月分を、「期末残高」欄には6月末時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,582円21銭	1株当たり純資産額	1,626円57銭
1株当たり当期純利益金額	118円31銭	1株当たり当期純利益金額	127円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,967,902	10,098,799
普通株式に係る純資産額(千円)	9,967,902	10,098,799
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	40	91,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,299,960	6,208,642

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	745,366	799,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	745,366	799,783
普通株式の期中平均株式数(株)	6,299,960	6,265,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	15,664	63,752
		理研ビタミン(株)	13,157	42,103
		アリアケジャパン(株)	10,000	13,650
		エステー(株)	10,552	13,337
		(株)なとり	14,670	11,854
		東洋紡績(株)	51,558	10,724
		エスビ - 食品(株)	11,000	9,218
		(株)ダイショー	14,400	7,488
		ブルドックソース(株)	16,492	4,205
		(株)コーサー	1,737	3,744
		その他(9銘柄)	14,352	11,685
			小計	173,584
		計	173,584	191,762

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 「N I Fニューテクノロジー ファンド2000/2号」	1	17,792
		小計	1	17,792
		計	1	17,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,845,102	86,425	912	3,930,614	2,089,887	161,944	1,840,727
構築物	313,141	21,879	2,695	332,326	184,036	23,598	148,289
機械及び装置	3,865,842	1 249,556	4 155,153	3,960,244	2,715,556	401,062	1,244,688
車両運搬具	22,975	10,726	11,060	22,640	15,934	4,759	6,705
工具器具備品	782,667	24,591	21,685	785,573	657,540	38,631	128,032
土地	907,919	2 140,686		1,048,605			1,048,605
建設仮勘定		3 564,404	564,274	129			129
有形固定資産計	9,737,648	1,098,268	755,782	10,080,134	5,662,954	629,996	4,417,179
無形固定資産							
特許権	93,784		7,644	86,140	16,129	11,656	70,010
借地権	78,787			78,787			78,787
商標権	6,175			6,175	925	617	5,249
実用新案権	1,548			1,548	464	309	1,084
意匠権	2,568			2,568	546	364	2,021
ソフトウェア	98,809	7,556	527	105,839	84,537	11,196	21,301
電話加入権	5,668			5,668			5,668
その他	2,855			2,855	340	180	2,514
無形固定資産計	290,198	7,556	8,171	289,583	102,945	24,324	186,638
長期前払費用	99,379	298	319	99,357	37,011	24,561	62,345
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 環境対応設備 204,903千円
- 2 新潟県高速自動充填機製造工場用地 117,601千円
- 3 建設仮勘定の当期増加額は、有形固定資産の本勘定等へ振替える前に仮計上したものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 4 製版製造設備 105,962千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,371	16,032	808	5,751	39,842
賞与引当金	194,900	212,800	194,900		212,800
役員賞与引当金	41,500	12,000	41,500		12,000
役員退職慰労引当金	68,083	4,649	8,800		63,933

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,741千円および回収による戻入額他1,010千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	975
預金	
当座預金	232,286
普通預金	1,485
別段預金	940
郵便振替口座	1,056
通知預金	1,800,500
定期預金	800,000
定期積金	7,000
計	2,843,268
合計	2,844,244

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モランボン(株)	48,081
(株)マル井	44,237
(株)アジテック	38,610
丸石包材(株)	34,685
エスピー食品(株)	32,066
その他	928,183
合計	1,125,865

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	461,511
平成20年5月満期	327,920
平成20年6月満期	295,160
平成20年7月満期	40,444
平成20年8月満期	828
合計	1,125,865

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エースコック(株)	167,416
日清食品(株)	98,858
ヤマモリ(株)	93,463
(株)万城食品	87,062
理研ビタミン(株)	71,379
その他	2,738,267
合計	3,256,447

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,414,411	16,829,440	16,987,404	3,256,447	83.9	72.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産
製品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	787,693
	ラミネート汎用品	140,579
	その他	11,188
	計	939,461
包装機械	包装機械	18,274
	その他	13,487
	計	31,762
合計		971,223

原材料

品目		金額(千円)
包装フィルム	原紙	67,771
	樹脂	13,697
	印刷材	7,075
	接着剤	6,260
	その他	1,991
	計	96,796
包装機械	包装機械部品	22,978
	計	22,978
合計		119,775

仕掛品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	176,562
	ラミネート汎用品	32,797
	計	209,360
包装機械	包装機械	177,472
	その他	1,129
	計	178,602
合計		387,962

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	775,499
大日精化工業(株)	333,904
ベンダーサービス(株)	221,310
(株)プライムポリマー	183,779
三菱商事パッケージング(株)	160,116
その他	940,321
合計	2,614,933

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度（100株～999株保有の株主に年2回、食品の詰合せ3,000円相当、1,000株以上保有の株主に年2回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈）

（注）当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年11月5日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第43期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福 田 厚
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 渡 一 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 亨
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福 田 厚
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 渡 一 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 亨
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。